

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	5-3-2	2-1-3		事業名	市民との協働による都市計画制度の普及		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
「まち本」等活用講座受講者数	127人	500人	896人	969人	2854人	500人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力]</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 都市計画の制度や仕組みなどについて、広く情報共有を図っていくことにより、市民のまちづくりへの関心、参加意識を高めていくことが期待できる。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>「まち本」、「ミニまち」の活用講座やJRタワー展望室などからの街並み案内に、希望が多く寄せられ、多くの受講者に都市づくりについて学び、考える機会を提供した。</p> <p>「まち本」等活用講座の受講者数は2,854人であり、22年度の目標として設定した500人を大きく上回る実績をあげている。取組みに対する評価が高いことが、受講者数の大幅な伸びに繋がっているものと考えられ、結果、より多くの市民に対し、都市づくりに関する仕組みやルールを知る機会を提供したといえる。</p> <p>なお、講座等実施後のアンケート調査においても、概ね高い評価を得ている。</p>			<p>活用講座や街並み案内の申し込みが非常に多くなっており、実施体制や実施内容の見直しが急務である。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>「まち本」の新たな配布方法の検討・実施を行うとともに、申し込みが急増している「ミニまち」活用事業について、実施体制・実施内容の見直しを行う。また、庁内版のホームページについて、効果的な活用を検討し実施する。</p> <p>≪23年度以降の事業予定≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「まち本」の活用などによる都市計画制度等の普及 <ul style="list-style-type: none"> ○「まち本」の市民配布(新たな配布方法の検討も) ○カルチャーナイト市役所見学ツアーにおける市役所屋上からの街並み案内実施 ●「ミニまち」を活用した次世代の育成 <ul style="list-style-type: none"> ○「ミニまち」市民配布(増刷予定) ○「ミニまち」を活用した市内小学校向け講座等の実施(実施体制・実施内容の見直しも) ○「ミニまち」クイズ受付 ●庁内版ホームページの見直し <ul style="list-style-type: none"> ○効果的な情報発信について見直し(新たな公開項目等の検討も) ○レイアウトの見直し 							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		5-3-2	2-1-3	事業名	市民との協働による都市計画制度の普及		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	
予算	事業費	3,000	3,000	3,000	1,600	10,600	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	3,000	3,000	1,600	10,600	
実績	事業費	2,748	1,605	1,848	732	6,933	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,748	1,605	1,848	732	6,933	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)				57.8%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
《全体》							
[19年度]							
[20年度] 「まち本」・「ミニまち」増刷未実施のため							
[21年度] ミニまち増刷費の契約差金、事務費の節減等							
[22年度] 「事例集」の作成取り止め等							